法 人 税 法

本試験問題

〔第二問〕

3. 甲社からC社への土地譲渡

C社では、来期に食品加工場の建設を予定しており、工場建設 用として甲柱が所有していた土地を平成29年2月1日に甲社の前 期末帳簿価額165,000万円で譲渡した。当該土地の譲渡時の価 額は、4億円であり、当該取引が低額譲渡であることから、時価 との差額について、甲社では譲渡益を計上し、C社では受贈益を 計上したうえで、次の処理により譲渡益と受贈益を圧縮する会計 処理を行った。なお、C社が所有する土地は、本件土地のみであ

甲社処理: (雑 損 失) 250,000,000 (未収入金) 250,000,000 C社処理: (土地受贈益) 250,000,000 (土 地) 250,000,000

[第二問]

5. 貸倒引当金

(2) その他の金銭債権

種類	期末残高	備考
受取手形	38,500,000円	個別評価の対象となるものはなく、T社振出し の約束手形15,000,000円が含まれている。なお、 T社からは、取引開始に際し収受した営業保証 金5,000,000円がある。
売掛金	124,000,000円	S社に対する売掛金10,000,000円を含んでいる。
未収入金	150,000,000円	C社に対する土地譲渡に係るものである。

〔第一問〕問2

1 テレビCM費用……広告代理店に対し、タレントの出演料 3,000,000円、CM制作費用2,000,000円及びテレビ局に支払われる 広告料3,000,000円の計8,000,000円を平成28年6月10日に小切手に て支払った。撮影は同日に終了したが、テレビCMは平成28年7 月20日から2ヶ月間放映されることとなった。

〔第二問〕

4. 当期中に甲社が受けた配当金は、次のとおりである。

(1) 配当

甲社が当期に支払いを受けた配当金等の詳細は次のとおりで ある。

区分	銘柄	計算期間	配当等の額			
区刀	≇⊓nn	日 孙 朔 阳	(うち源泉税額)			
期末配当	A社株式	平成27年4月1日~	900,000円			
朔木祀ヨ	ATLIAN	平成28年3月31日	(183,780円)			
期末配当	B社株式	平成27年10月1日~	157,500円			
朔木配当	DILINI	平成28年9月30日	(32,162円)			
中間配当	K社株式	平成27年10月1日~	480,000円			
中间配当	K 和林八	平成28年3月31日	(98,016円)			

(注1) C社は当期無配であった。

TAC予想問題

●実力完成答練 第5回

〔資料3〕丁社との取引に関する事項

甲社は当期において、丁社に対して次の資産をそれぞれ譲渡している。なお、丁社の決算期は甲社と同様、年1回3月末である。

(1) 平成28年11月10日、甲社が平成24年3月に取得し事業の用に 供していた機械装置X (譲渡直前帳簿価額9,000,000円、時価 12,500,000円)を帳簿価額相当額で譲渡し、次の処理をしている。 現金 9,000,000円/機械装置X 9,000,000円

●補助問題 第1回

【資料5】今回の申告作業に当たって判明した事項

- 1. 金銭債権について判明した事項
- ② 内団法人日社に対する売掛金460,000円

なお、甲社は日社と掛取引を開始するに当たり、日社から営業保証金として500,000円を預かり、預り保証金勘定に計上している。

●実力完成答練 第1回〔第一問〕

3 甲社は平成29年3月28日に機械装置の一部が故障したため内国 法人取株式会社(以下「R社」という。)にその修繕を依頼した。 当該修繕は平成29年3月29日に開始され、平成29年4月6日に完 了し、引渡しを受けている。当該修繕に係る資用は、合理的に算 定された結果、1,400,000円とされ、甲社は1,400,000円を当期末に R社に支払い修繕費として費用計上した。

なお、平成29年4月6日の引渡し時において当該修繕費は 1,300,000円であったことから、差額100,000円の返金をR社より受けている。

●実力完成答練 第5回

[資料5] 有価証券に関する事項

甲社の前期及び当期の貸借対照表に記載されている有価証券に関する資料は次のとおりである。

銘柄	前期末	当期末	当期の 配当等の額	左の計算期間	備考
G社株式	18,400,000円	0円	500,000円	H27. 4 . 1 ~ H28. 3 .31	(1)
戌社株式	10,800,000円	9,000,000円	300,000円	H27. 4 . 1 ~ H28. 3 .31	(2)
H社株式	9,000,000円	6,750,000円	600,000円	H27.8.1 ~ H28.7.31	(3)
I 公社債 投資信託	0円	5,500,000円	60,000円	H28.1.1~H28.12.31	(4)



- 4. 当期中に甲社が受けた配当金は、次のとおりである。
- (2) 甲社が当期中に支払った利子及び割引料並びに前期末及び当期 末の会社計算上の総資産等は、次のとおりである。なお、負債利 子等の計算は、当年度実績により行うこととする。
 - ① 支払利子・割引料

事業資金として金融機関からの長期借入金	3,260,100円
機械装置取得のための長期借入金	132,450円
金銭債権の早期回収に伴う売上割引料	98,070円

② 前期末・当期末の会社計算上の総資産の帳簿価額等

区	分	前期末帳簿価額	当期末帳簿価額
総資産の帳	簿価額	1,504,336,000円	1,520,791,000円
借方表示	A社株式	50,000,000円	45,000,000円
	B社株式	12,600,000円	12,600,000円
	K社株式	32,000,000円	29,000,000円
貸倒引当金		1,600,000円	7,700,000円

[第二問]

【資料4】甲社の当期決算に係る留意事項

1. 甲社の別表五(二)抜粋

甲社の当期中の税金の納付状況の確認を兼ねて別表五(二)を作成したところ次のようになった。

												ı	期首	田本	当期発生				期中の納付移			期末現在
移	担及び	目及び事業年度					見額	税額	充当によ			仮払経理に よる納付	損金経り		未納税額							
	ĺ				Ī	(1)	2		(3)		4	(5)		6							
法及び	1			1	Т	P			1		円	円		円	P							
人税、地方法人税 5復興特別法人税	27.4.1 28.3.31		2	I	16,000,0			16,	,000	000												
男顏	当期分有		間	3		_	_	图000,000円				8,000,000										
法法			定	4		_	_		_	_	=											
税税		랅		5		16,00	0,000		$oxed{oxed}$													
				6	4				_													
都道府県民和	28.3.31		7	Ш	78	0,000			780,	000												
県			FW.	8		_	\leq															
民		中	闁	9		_	_	650,000			_	650,000										
106	96 元 10						_	\leq	_		_											
	計 11 12 27.4.1 28.3.31				780,000		_	-														
市			+	2,300,000			2,300,000		000	D												
市町村民税			31	14	+		$\overline{}$	1.800.000	┢			1.800.000										
長報	当期分額		定	15		=	$\overline{}$	1,000,000	Η.	_	_	1,000,000		$\overline{}$								
	7/ "	함	~	16																		
		17		2.30	0.000																	
事業税	27 4 1		18	3	5,00	0,000		5,	,000	000												
税	当期	中	刊分	19	,		_	3,000,000				3,000,000										
		計		20)	5,00	000,00															
							納 名	1. 充当	全 6	o i	it	算										
			克充当				31	24,080,000	ŋ	Ι.		損金算入の		37	PI							
繰	損金経理をした納税充当					当金	32	28,000,00		その	-	損金不算入のもの		38								
新							33		崩縮	他	닎			39								
			計				34			\vdash	仮払税金消却			40								
取崩	法人税額等						35	19,080,00			計			41								
額	- 1	ij.	楽	税			36	5,000,00	00		期>	末納税充当金		42	28,000,000							

●実力完成答練 第1回

- 4. 有価証券、所得税額控除、受取配当等に関する事項
- (2) 当期中に支払い、損金経理した負債利子の額は1,450,000円であり、このうちには売上割引料150,000円が含まれている。

控除負債利子の計算で使用する前期末及び当期末における貸借対照表の総資産の帳簿価額の合計額は1,217,193,000円(圧縮積立金を含め必要な調整は適正に行われている。)であるものとする。

(3) 前期末及び当期末における株式等の帳簿価額は次のとおりである。

	D社株式	E社株式	F証券投資信託
前期末	13,500,000円	1,700,000円	2,500,000円
当期末	13,500,000円	1,500,000円	2,500,000円
合 計	27,000,000円	3,200,000円	5,000,000円

前期における負債利子の合計額は1,250,000円であり、前期における原則法による控除負債利子の額は22,164円である。

●実力完成答練 第3回

問3

1)	別	表	5 (2)	(租税公	課	の納付	状況	等に	関	する証	明書)		(単位:円)
Г								त्र	拥	中の納付税	ăi .		
料	科目・事業年度			期首現在 未納税額	期発生税額	しに	充当金取崩 しによる納 付		反払経理に よる納付	損金経理に よる納付		期末現在 未納税額	
L				1		2		3)	Г	4	(5)		6
法	ij	期	分	1 26,540,000	L		26,0	000,000			II 540,	000	0
法人税等	当期	中	間			13,270,000					13,270,	000	0
*		確	定			(省略)	_	_	L			1	(省略)
住	ìì		分	5,716,000			5,6	500,000	L		116,		0
民税	当当	中	間			2,858,000					1 2,858.	000	0
	25	確	定			(省略)	_	_	L			1	(省略)
事	前期分 当期中間分					10,150,000	9,944,000				206,000		0
稅					ш	5,705,000			L		5,705,	000	0
	損金	利子税			ш	30,000			L		30,	000	0
1 2	孳		带金		_	5,500			L			500	0
13	8		資産税		_	400,000			L		400,		0
	80		紙税		ш	120,000			L		120,	000	0
o	金	加外び加	税及 算金			20,000					20,	000	0
	不算	延	带税			15,000					15,	000	0
他			带金			2,700					1 2,		0
-	100		包税			2,200			L		1 2,		0
L	0)	所	界税		┖	30,630			L		30,	630	0
L					á	衲 税 充	当 :	金の	ñ				
	_			克克当金			1,544,00			損金算入	のもの		
繰入		損金組	経理を	した納税充当金	È	4	4,708,00	0 取 2	5	損金不算力	人のもの		
人額	L								他				
-				計			4,708,000 額		仮払税会		论消却		
取崩額	L			、税額等			1,600,00			計			41,544,000
\$0			事	栗税			9,944,00	0	_ ;	明末納税充当	全		44,708,000

